

藤沢市教育委員会 平成 23 年度（平成 22 年度対象事業）
教育委員会点検・評価外部評価会議録（要約）

日 時：平成 23 年 8 月 5 日（金）13 時 30 分～

場 所：藤沢市教育委員会 森谷産業旭ビル 4 階第 1 会議室

出席者：別紙のとおり

開会時刻 13 時 30 分

○事務局

（開会）はじめに「教育文化センター研究研修事業」「中学校学習支援事業」についてお願いします。

○高橋評価員

高橋です。よろしくお願いします。先週、担当者から詳しくご説明をいただいたので、資料を熟読し、私なりの評価、意見を申し上げます。私は教育学が専門ですが、やっていることは主に教育の方法や哲学が専門ですので、どうしてもそちらの視点からの話が多くなるかと思いますがご了承ください。

「教育文化センター研究研修事業」ですが、私は藤沢市とは 20 年以上前から藤沢市とつきあいがあります。例えば、中学 3 年生の学習意識調査やふじさわ教育もいつもいただいています。非常に意欲的にやっていると感じてきました。

3 ページの全体の流れと個別のデータを拝見して思ったことは、事業の目標を実現するための内容となっているかという点については、教職員の力量アップに資する内容になっていると判断しました。

事業の成果、効果が適切なものかということも、先生方が自ら学び、自ら考える力を育成する、言わば自己教育力に資するような研修内容になっていると判断しました。

細かな事をあえて言えば、若手、20 代の新任の先生に対してどんな手厚いフォローアップをしているか見えづらい。おそらくどこの自治体も若手の先生方への研修に力を入れているはずなので、これから 23 年度に向けてそういうところはしっかり力を入れて欲しいと思います。

学習意識調査は貴重な研究。全国に胸を張って言うことのできる研究ですので、今後続けて欲しい。

○新井評価員

今回初めてこうした教育委員会の点検評価という作業に加えさせてもらいました。前回事業について詳しく説明を受けましたが、適切な評価を下すのは困難だなと感じました。不十分かもしれませんがコメントさせていただきます。

目的は概ね適切だと思います。

2 点目、事業の成果、効果が適切なものかということ、多様な教職員の力量向上の

ための施策が必要になるかと思いますが、特に教職員が教材を十分吟味したり、創意工夫のある授業作りを展開していったり、自立的で信頼できる学校作りをいかに教育委員会が支援することができるかが重要だと思います。

そういう点で、事業の効果、成果ですが、例えば、自主的主体的な研究体制を構築しているですか、若手を始めとする教職員を支援するだとか、学習意識調査の実施や活用において十分成果をあげていると思います。

問題、課題の捉え方は適切かという点については、教職員の資質や指導力の向上というのは、この事業だけで実現できるものではないですよ。校内研修、自主研修など様々な取組のなかで、教職員の資質や指導力の向上が図られるので、総合的な視点から検討していく必要があると思います。

5点目のところは、今よく信頼される学校作りということが言われますが、教職員自身がどんな研修を行っているか広報活動が大事だと思いますので、是非積極的に位置付けていただきたいと思います。

「中学校学習支援事業」については、事業の目的は概ね達成されていると思います。事業の成果、効果が適切なものかということですが、生徒のアンケート結果から一定の効果はあると考えますが、参加生徒が多い場合はどこまで理解しているか。参加生徒数が少なかった学校はなぜ少なかったのか実情を把握する必要があると思います。

教育振興基本計画を読ませていただいたんですけど、生徒の基礎的基本的学力の定着という目的の他に2点あげられていました。ひとつは生徒の学習習慣のきっかけ作りということですが、本当に学習習慣のきっかけづくりにつながるのか検証が必要だと思いました。もうひとつは、開かれた学校作りということで、地域の人材を活用する方がいいのか、退職教員、非常勤がいいのか、検討する余地を感じました。

それから問題課題の捉え方は適切かということなんですが、本事業は個別指導を基本に位置付けているということだと思います。それはそれで必要なことですが、教育振興基本計画の基本方針1に書いてある「共に学び」ということをベースにしたうえで、個別指導を位置付けていくのが重要なと思います。

この事業に参加するかどうかは、生徒の自主性を尊重することが前提だと思いますが、日本語が十分でない生徒には確実な周知をしてアドバイスをする必要があると思います。

また学校は指導員任せにせず、よく話し合いを持って、それぞれの子どもについての意見交換、情報交換をするのが望ましいと思いました。

○高橋評価員

先ほど、「中学校学習支援事業」についてコメントしそびれてしまいましたので追加させていただきます。

これについては、生徒のアンケートによると9割以上の生徒が役に立ったと答えているので、これ自体は成功したと思っていますし、今後も進めていって欲しいと思います。

新井先生の話にもありましたが、その時に地域の方で英語や数学の力量を持った方がいいのか、元学校の先生がいいのか、どういう方がいいのか施策を進めながら検証をしていってほしいと思います。というのは、個別対応の時にひとりひとりのつまずきの内容を理解する必要がある。教育的な観点を持った方がやる必要があります。

もう1点、PISAで優秀な成績を治めたフィンランドには学習カウンセラーがいます。学習上の問題があると、保健室に行くように、授業が終わった後、自分の分からないところをいつでも聞きに行ける。もちろん担当の先生もいますが、言いづらいところはカウンセラーに言っていく。つまり、受入窓口ができてることが非常に大事なかなと思っています。これはまさに子どもたちのつまずきに応じたきめの細かな対応ができるということであって、こういうことも視野に入れながら進めていただければと思います。

○由崎評価員

由崎です。よろしく申し上げます。私のほうからは保護者の立場で評価したいと思えます。

まず、「教育文化センター研究研修事業」についてですが、これから出てくる他の事業に関しても、基本的には全て目的には合っていると思えます。

成果については、人と人との関わりなので、数値化は難しいと思えます。ただ、新人研修など、1年間とても忙しそうにしているのを見かけるので、子どもたちとの関わりがひとりひとり持てるのか不安になります。そのあたりのフォローができるような研修を強化していただければと思います。

ただこの中で、研究部会が発表のための資料作りになっているのではないのかなと思えます。日頃の授業のための研究成果を発表できる場になっていればとても良いと思えました。

学習意識調査は45年間続いている調査ですので、是非今後も続けて欲しい。

「中学校学習支援事業」は、地域の人が来て補習授業をしていただいている場合、指導員は何を基準に選んでいるのかなと思えました。教え方が違った場合に困らないか。親としては日頃、先生方に教えていただくことと、補習授業で教えていることが違った場合にあれっと思うので、そのあたりの配慮をしていただければと思います。

先生方は忙しい中、授業以外に部活動も一生懸命やっていたでいて、それに加えてさらにやっていただくのは大変だなと思えますが、OJTという形で学校ごとに取り組んで行ければいいのかなと思えます。

研修会の場は、同期のつながりや仲間のつながりを作る場となるので、研修会で日頃の悩みなど様々な話ができる場となればいいなと思えました。

○事務局

では次に、「要保護準用保護児童生徒援助事業」について申し上げます。

○高橋評価員

今社会の2極化とか、子どもたちの学力の2極化とか言われている中で、子どもたちに教育機会を均等に保障するというところから考えると、当然あって然るべき事業だし、これまでもしっかりやってきたものと理解しています。15 ページに申請件数が載っていますが、毎年500件前後の児童生徒に保障してきました。家庭の貧困に伴い、子どもたちの未来とか希望が見えないということがいわれるので、22年度のこの事業は十分やっ

ていただいていると判断しました。金額も可能な限りこの金額で維持していったらよいのではと思います。

○新井評価員

この事業の内容は法的に義務づけられたものであり、教育振興基本計画の中でも積極的に位置付けられており、適切な内容だと思います。

事業の成果、効果が適切なものかということですが、近年の生活困窮家庭が増えてきている中で 16.5%という数字は全国平均より高いと思いますので、藤沢市が積極的に機会均等の事業に取り組み続けてきた成果がでてきているのだと思います。就学援助の事業は市町村間の格差が大きい状況ですし、特に 2006 年度以降、準要保護に対する国の補助金がなくなっている中で、単独事業をやめたり、認定基準を上げたりする動向がありますので、そういう中で、単独事業として行っているのは高く評価できると思います。

おそらく眼鏡の購入費のみ検討して欲しいということだと思いますが、一般論として市場価格を調査して、適切な上限を設定するのは必要だと思います。ただ、就学援助を受給している児童生徒の眼鏡の購入費の支給水準を、市場価格の最低を想定するのであれば、就学援助をもらうというのは、救貧対策といいますか、慈善事業といいますか、そういうふうな位置づけとしてこの事業をとらえるという発想ではないかと思います。そうではなくて、現在の標準的な生活様式において、眼鏡の購入費が一般的にこうであるというふうなものを前提にした市場価格と考えるべきだろうと思います。そういう意味で適正な市場価格を調査するのは必要だと思います。

○由崎評価員

内容に関しては先に先生方がおっしゃっていたように問題ないと思います。眼鏡だけでなく、補聴器の補助もできるのであればやっていただければなと考えます。

私自身が知らなかったのですが、補助があるということの周知をどうされているのか、もう少し周知していただければなと思います。

○事務局

ただ今講評をいただきましたが、担当課から何かありますでしょうか？

○学務保健課長

ただ今の由崎評価員さんのご質問的な部分にお答えします。眼鏡購入費と別に、医療費の補助があります。

周知についてですが、今年、小中学校の入学説明会でチラシを配布しました。従来は入学した後子どもを通じての周知だったので、1歩進めたかなと思っています。

○由崎評価員

ありがとうございます。今思ったのですが、学校のホームページも是非活用してください。

○事務局

それでは次に、「教育情報機器関係事業」「学校図書館管理運営事業」「管理諸室等空調設備工事事業」「学校給食単独校化推進事業」についてお願いします。

○高橋評価員

「教育情報機器関係事業」についてですが、その前に 21 ページの平成 22 年度の取り組みの概要の 1 の教育情報機器の整備にある導入の内訳について、後で説明をお願いします。

パソコンの台数が全国と比べて半分しかないというのはまだまだ整備の状況が不十分かなと思います。ユニセフが数年前に行った子どもの幸福度調査というのがあるのですが、あなたの家に学習専用のパソコンがありますかという問いに対して、日本は意外と少ないというデータがあります。私は、学校でしっかりそういうものを保障していくことが大事なと思います。他の事は進んでいる藤沢市が、なぜか情報機器になると首をかしげたくなるようなところが感じられて、また後で担当の方の意見を聞きたいと思います。

「学校図書館管理運営事業」についてですが、専門員の時間数や学校数はもっと増やしていったら良いと思います。子どもの本に対するアンテナはちょっとしたことで張られます。先生方も教室で専門員の方を活用したら効果が上がるのではないかと思います。

「管理諸室等空調設備工事事業」ですが、子どもたちは家ではエアコンがある生活を送っています。前に新聞でもありましたが、生活保護を受けている人もエアコンは当然の権利となっています。子どもがエアコンの恩恵に浴せないというのは先進国なのに恥ずかしいことだと思います。是非財政当局に申し入れて欲しいと思います。

最後に「学校給食単独校化推進事業」ですが、着実に進めてこられてあと 2 校のみというデータがあります。子どもたちには、自分の学校で作られた温かい料理を食べるということはとても大事なことなので、これは私は高く評価したいと思っています。

○事務局

それでは、教育情報機器関係事業の部分でご質問がありましたので、担当課から回答をお願いします。

○教育指導課主幹

パソコン教室は全校にあるのですが、小中学校の中で特別支援学級のあるところについては、そこにも 1 台ずつ整備しています。平成 22 年度にも新規に 2 校特別支援学級を設置しましたので、そちらのほうに 1 台ずつ配置したということです。

パソコンの台数についてはかなり遅れているという認識は十分に持っています。限られた財源の中で優先順位をつけてやっております。

○高橋評価員

わかりました。ありがとうございます。私も附属の校長をしていたときに経験がありますが、是非財務の方に訴えていってください。

○教育指導課長

図書館専門員ですが、昨年度モデル校でこのような成果が上がりましたので、今年度は小中 54 校全部に月 8 日、12ヶ月、夏休みも派遣する予定です。

○学校施設課長

エアコンの設置状況ですが、現在、中学校 15 校、小学校に 29 校で設置してございますので、平成 24 年から 3 年かけまして、まず平成 24 年に中学校 15 校で設置予定です。平成 25、26 年度で小学校 15 校、14 校設置して全校設置完了の予定です。

○高橋評価員

そのような見通しがあれば良いと思います。

○新井評価員

「教育情報機器関係事業」ですが、高橋評価員とほとんど重なってしまうのですが、1 点目の目的、2 点目の、事業の成果・効果が適切かということですがどちらも適切であると思います。

問題・課題の捉え方は適切かということですが、パソコン 1 台に対する児童生徒数が全国水準から遅れており、校内 LAN 新指導要領全面実施の中で教育情報機器の必要性が高まるということが指摘されているので、問題・課題の捉え方は適切だと思います。

一番最後のところで計画的に整備を進めていくということですが、教育情報機器を使いこなしていくためには、教職員研修と連動させながら進めていくべきだと思います。ハードだけ先行させてもソフト面が不十分だとうまくいかないと思います。

「学校図書館管理運営事業」ですが、目的、成果とも適切だと思います。

4 点目ですが、今後の方向性としては全校配置に向けて計画していくべきだと思います。文字活字文化振興法というのができたのですが、そういう時代の要請にこたえるのも大切だと思います。

「管理諸室等空調設備工事事業」についてですが、全体の計画が分からないので、個別の学校のみ記述になっていてわかりにくいと思います。事務事業評価シートの限界なのかもしれませんが。事務事業評価シートの中の自己評価全て 10 というのが違和感がありました。

「学校給食単独校化推進事業」については、総合計画に基づいて計画的に進められてきたもので、適切な内容だと思います。成果、効果、問題の捉え方も適切だと思います。

感想としては、食の教育として学校給食というのは生きた教材ですので、積極的に活用してください。

○由崎評価員

「教育情報機器関係事業」についてですが、パソコンのバージョンアップは極力していただきたいと考えています。人材活用という面で、新しいソフトを入れた時に、企業のサポートを得るような契約にしたら良いのではないのでしょうか。

「学校図書館管理運営事業」ですが、今年度全校に配置していただいているということで、保護者からも本のレイアウトが変わって良かったという声を聞いています。私の意見ですが、パソコンも一人一台の時代ですので、一歩先んじて電子文書化の対応をお願いします。

「管理諸室等空調設備工事事業」については、よくやっていると思います。

「学校給食単独校化推進事業」については、あと2校になって、とてもありがたいと思います。今年から中学校給食の検討も出てきたので、是非中学校の給食も復活していただければと思います。

○事務局

担当課から何かありますでしょうか。

○教育指導課長

図書館専門員について、保護者の声をありがとうございます。励みになります。

データベースと電子読書の関係ですが、貸し出し自体のシステムもデータベース化できていない状況なので、まずそこからやっていくのが最初かなと思っています。本当に配信できたり、自分の読みたい本がすぐに読めるようになるといいかなと思っています。

○事務局

では次に、「生涯学習推進事業」「総合市民図書館運営管理事業」についてお願いします。

○高橋評価員

「生涯学習推進事業」ですが、社会教育コーディネーターを養成するという事業ですが、35名が受講されて、17名の方が資格をとったという説明だったと思います。この事業の狙い、方向性はすばらしいと思います。これからは行政が全て丸抱えでやるのではなく、特に社会教育は地域力、市民力を活用しているいろんな方々に出番を用意するのが良いと思います。

しかし、人数が少ないということは前回も申し上げましたが、今回は始めたばかりなのでこれでよろしいかと思いますが、今後は拡充の方向でお願いしたいと思います。特に社会教育は行政と市民の間を取り持つ人が絶対に必要です。昔は地域の有力な方が関係していたのですが、今はいろんな研修を受けて公民館や学習センターなどに参加する人に案内することが大事だと思うので、もっと拡充の方向でお願いしたいというのが私の意見です。

「総合市民図書館管理運営事業」については、私、驚いたのは600人以上の市民ボランティアがいらっしゃることです。私の想像では、おそらく団塊の世代前後かと思うのですが、こういう人たちの出番を作ってください。こういう人たちは、様々な知恵を持っているのに伝達する場所がない。また子どもたちも家と塾と学校という三角形しかないですから、我々の世代の持っている知恵を伝えられるようなシステム作りをお願いします。藤沢市の600人以上の市民ボランティアをいろんな形で活用すればさらに発展す

るのではないかと思います。

○新井評価員

「生涯学習推進事業」についてですが、すべての事業についてコメントするのは難しいです。生涯学習ふじさわプランですとか社会教育委員会議からの提言などを理解していないと、各事業についてなかなかコメントしたり評価したりするのは難しいと思います。ですから、この事業が平成22年度に開始されたばかりということで、成果や効果を判断するのは最初の段階かと思っておりますので、もう少し様子を見させていただければと思います。

○由崎評価員

「生涯学習推進事業」については、地域コーディネーター養成講座への周知をお願いします。地域の人に参加する場合、ある特定の人に限られる場合が多いので、どんな方でも参加できるように何か工夫をしていただければと思います。

「総合市民図書館管理運営事業」については、50ページの資料を見たときに予算的にはとくにコストは変わっていないですよ。コストが変わらないのであれば、NPO法人にした意図は何だったのでしょうか。

○事務局

今のご質問に対して担当課から回答をお願いします。

○図書館長

由崎評価員のご質問にお答えします。コスト的に変わっていないというご指摘ですが、事業費の予算は変わっていないのですが、別に総務費に計上している正職員の給与費をみると、かなりのコストメリットがございます。今回辻堂市民図書館にNPO法人に業務委託したことによって、約1千百万円ほどのコストメリットを見込んでおります。

それから働く人たちのやりがいについてですが、ひとつは今まで働いてきた市民スタッフの方達は40代を中心としたお話し会ボランティアをやっていられたとか、地域文庫、家庭文庫をやってきた人たちで、今まで補助的な仕事をしていたのですが、今回第一線のなところに入っていただいたので、非常にやりがいを持ってやっていただいています。

もうひとつは、団塊の世代は600人の市民ボランティアの中心を担っています。これからさらにそういった方達が地域貢献や、社会貢献、図書館に協力したいという声が強いので、NPOとボランティアの人たちと行政が一体となって、市民運営の図書館にできたらなと思っております。

○新井評価員

さきほど、「生涯学習推進事業」についてのみしか申し上げなかったもので、追加で「総合市民図書館管理運営事業」について申し上げます。

指定管理者制度が導入されて民間企業が行うのとは違って、NPO法人が事業をやっていくというユニークで、市民ボランティアがたくさんおられるとか、非正規雇用職員

を積極的に継続雇用していくような活用が行われていることは注目できる事だと思えます。ただ、新たな運営方式ですので、適切に機能しているかどうか、総合的な視野から検証が必要だと思えます。

○由崎評価員

図書館の件ですが、51 ページに配置数 31 名とあるのですが、この皆さんは他の部署への配置換えになったということですか。それともやめていかれたのでしょうか。

○図書館長

藤沢市の場合は図書館の職員も専門職ではなく、一般事務職員として採用しておりますので、他の部署へ配置換えになったということです。

○教育総務部長

市全体の定数で考えると、退職者不補充など全体的な定数管理の中で、図られたということです。

○事務局

では次に、「広域連携展示事業」についてお願いします。

○高橋評価員

「広域連携展示事業」についてですが、藤沢市は湘南地域で昔から東京に住む財界や政界の方の別荘地でもありました。また、神奈川県で平均年齢が高いのは鎌倉ですが、私は藤沢も高いのではないのかと思うんですが、若いうちは仕事や子育てがありますから、芸術や文化、伝統的なものにアンテナが張りにくいんです。しかし、私も 50 を過ぎたあたりくらいから、日本の良さ、地元の良さをしっかり若い人たちに伝えたいという思いは強いんですね。

もう 1 点、神奈川新聞の記事が出ていますが、メディアと一緒にこういう事業をやるのはいいと思います。工夫を重ねて、芸術や文化を伝えていくことは続けていって欲しいと思います。

○新井評価員

来場者も 2 千人ということで、それなりの効果が上がったものと思います。ただ、2 市 1 町の枠組みが、継続的に展開していくことが可能なのか。その必要性を提示していただければなと思います。単独の展示ですとか、2 市 1 町とは違う枠組みとか、多様な展示方法があってもよいのかなという印象を持ちました。

○由崎評価員

保存するのめげっこうな費用がかかっていたと思います。であれば、このような形で多くの人に見てもらうのはとても良いことだと思えました。今後、学校の夏休み等を使って展示するなど、もっと広く市民にアピールしてほしいと思います。自分たちの文

化を市民が知る機会をたくさん持って欲しいと思います。

○生涯学習課長補佐

新井評価員さんのご指摘ですが、必要性という意味では、2市1町で美術館を持っているのは茅ヶ崎だけで、藤沢市や寒川町では美術品をきちんと展示することが難しいとあります。公民館や市民ギャラリーなどで展示が難しいものについては今後も2市1町の展示を継続していきたい思います。

違う枠組みというのもご指摘のとおりですが、図書館などの施設の相互利用の一環として行っておりますので、基本的には2市1町の枠組みでやっていくことで考えております。

○新井評価員

2,000人あまりの来場者とありますが、地元の2市1町からの来場者が多かったのでしょうか。

○生涯学習課長補佐

美術館としては正確なとらえはありませんが、担当の学芸員の感想としては地元が多かったように聞いております。

○事務局

では次に「スポーツバリアフリー事業」についてお願いします。

○高橋評価員

資料を見ると葛原スポーツ広場の防球ネットの設置など、設備の更新もあるんですね。障害者がスポーツ活動ができるということだけなのか、周辺も含め一般の人も使えるのか、そのあたりの説明をしていただければと思います。

私は健常者も両方で活用できるということを視野に入れた形の事業であったと考えると、非常に賢明だったと判断しております。

○スポーツ課長補佐

資料は「スポーツバリアフリー事業」ということでスポーツ施設整備も一括した内容になっていますが、今回の点検評価では、スポーツバリアフリーに特化したものを出させていただきました。22年度の事業内容としては、バリアフリーという観点からすると、備品系を主に用意させていただきました。スポーツに施設における備品購入費の中でバリアフリー対応のものということになっております。その中で、いつでも誰でもいつでもという、スポーツを振興するうえでの基本的な考え方がございまして、この中で子どもからお年寄りまで含めたなかでスポーツ備品が使えるように、整備いたしましたのでよろしく申し上げます。

○新井評価員

事業内容は、目的にふさわしい内容だと思います。

障害者、高齢者、子どもの利用実績なども増加しておりますので、事業の成果も上がっていることと思います。

問題課題の捉え方ですが、老朽化や耐用年数の過ぎた設備や備品の更新が追いついていないということで、このままでは安心した施設利用ができないということが指摘されていますので、捉え方としては適切だと思います。

問題は今後の取り組みですが、当面の部分的な改修、建物診断調査による計画的な整備ということですが、質問になってしまうかもしれませんが、危険な施設、設備がないかどうか、緊急に点検する必要があるのではないかと、ということについて危惧を覚えたのですが、何かありますでしょうか。

○スポーツ課長補佐

緊急性のあるものは業務委託をしている指定管理者から聞いています。市民アンケート、利用者の声を反映して進めています。危険な箇所ということでは、石名坂温水プールの水槽の底部に亀裂が走っているということがございまして、その点については確認し早急に対応いたします。

○由崎評価員

是非バリアフリーに関しては随時やっていっていただきたいと思います。特に71ページにも書いてあったんですが、藤沢市公共設備ユニバーサルデザインマニュアルに基づいて、皆が使えるようなデザインをしていただいて、使いやすい施設を心がけていただければと思います。

○事務局

では最後に、「学校・家庭・地域連携推進事業」についてお願いします。

○高橋評価員

おやじの会が中心になってなされた事業が出ています。普通の地域でおやじの会がないところもありますので、学校外の子どもたちに対していろいろ支援をしようという親父の会の意気込み、体制を心強く思いますが、これは学校、家庭、地域の連携事業ですよ。親父の会だけが浮き上がっているような印象を持ちました。もちろん子ども会、自治会、地域の連絡協議会とかいろいろあるはずですね。資料にもいろんな地域の実績が載っています。藤沢市はしっかり父親も頑張っているというのは分かるんですが、もっともっと総合的な形で、例えば子ども会とかPTAとか三者連携の会とか、そういったものの中におやじの会を位置付けていくのがこれからの課題だと思います。

それともう1点だけ。私は、子育てや子どもの社会教育的側面はまちづくりと一体だと思っています。それが心のセーフティーネットを作っていくという面が強いので、おやじの会だけが年何回が集まってやるというよりも、藤沢の子どもを育てる輪を作って、巻き込んで発展していければいいなと思いました。

○新井評価員

この事業の目的は非常に大事だと思います。そう思いつつも学校、家庭、地域の連携ということについて必要十分な内容かどうかという点と検討の必要があるのではないか、というのが率直なところです。

一定の成果が上がっていると思いますが、自己点検では認知度が低く、固定化が指摘されていますので、そうしたものを打開していく検討が必要だと思います。

一般論ですが、学校、家庭、地域という三者の連携というものはすぐに連携がとれるものなのかどうか。むしろ、疑いを持ったほうがいいのではないかと。つまり、三者は緊張関係にあるのではないかと。東京などでは学校選択制やコミュニティ・スクールの取り組み、学校がどれだけ成果を挙げているかということについてアカウントビリティという形での成果を求めていくなど、学校、家庭、地域の関係はそう簡単に連携することはできなくて、むしろ緊張関係にある。学校は何しているんだと不信の目で見られるのが実情だと思います。そうした状況を踏まえつつ、そうは言っても、私は連携の取り組みは大事だと思うので、それをどう再構築していくかということを実際に考えるべきだと思います。

問題課題の捉え方が適切かということで、そういう緊張関係を前提としながら、子どもを見守るネットワークの再構築や地域での横断的なつながりの必要性が指摘されていますが、そういう三者の緊張関係の中で信頼関係を再構築していくとか、ネットワークづくりを進めていくという意味合いでとらえているのであれば適切だと思います。こうしたところを十分に考えていく必要があるかと思っています。

問題・課題の対策と今後の取り組みですが、具体策という点でいうと、従来の活動の延長線上という印象があって、もう少し実情を分析をして今後の取り組みの課題をより明確にしていく必要があるかなと思います。

相対的な感想になりますが、抜本的に何かをやるということではなく、藤沢の今までの蓄積を十分踏まえた上でより現状と課題について調査・分析していくことが必要かと思っています。

○由崎評価員

藤沢市は南北に細長い地形で、北と南では地域性がまるっきり違うという現状があります。それぞれに合った地域ごとのコミュニティが必要だと思います。それに関してはおやじの会、学校、保護者、地域の人、あとは市の連携がきちんととれる体制作りが必要だと思っています。ただ今の現状は昔からあるそれぞれが独立して地域の伝統を守りながらそれぞれやっているという現状があって、三つが一つになるのは難しいのかなと思っています。

そこをもしできるのであれば、市がみんなで一緒にやってやっていきたいと思いますという音頭取りをすると、きっかけにはなるかと思っています。下から誰かが打ち上げてやろうよといっても昔からいる方はそれぞれのやり方もあるので難しい。音頭取りをする方が出てくる形を事業としてやっていただけたらかなと思っています。

ただ、皆さんそれぞれの地域、おやじの会、学校、三者連携が良くやっていただけて、子どもたちはそれぞれの行事に出て楽しみながら良かったなと言って帰ってくるので、

それやり続けていくことが大切だということを子どもたちにも教えている部分ではないかということで良いことだと思います。新たな連携という部分をつくれたらより良く効率的な地域コミュニティができるのではないかと思います。

○生涯学習課長補佐

高橋評価員のご指摘で資料の作りが2重になっているところがございますのでご説明させていただきます。(資料の追加説明(省略))

○高橋評価員

ご説明ありがとうございます。1点付け加えますと、おやじの会というものは大事で、なかなか都会ではできないと思います。都市型のベッドタウン化した地域では子育てにお父さんが参加しにくいですが、藤沢市ではできることを評価しています。

もう1点、新井評価員さんのご意見もあったのですが、学校と地域は確かにすんなり連携しづらい関係にあるのは事実です。つまり地域が学校を評価したり選択する時代でもあります。一方でサポート、支援しながらもう一方で学校にもの申すという両方の関係があるのは私も理解できますが、私はまずは地域は学校を信頼して欲しいと思っています。やはり地域の支えがなければ学校は成り立たないと思っています。おやじの会であれ、PTAであれ、そういうものが学校を支えていくということを藤沢は全面に押し出しているところを高く評価したいと思っています。

○事務局

以上で全ての評価が終わりました。最後にアドバイス等ございましたらお願いいたします。

○高橋評価員

藤沢市の22年度の事業に関して、全体を通して支持したいと思っています。学校教育であれ、社会教育であれ、まちづくりと一体となって学校教育、社会教育を進めていることを評価したい。まちを単なる消費の空間として見るのではなく、自分たちの生活する場である。そこで人間関係をつくったり、様々な世代が生活をする場所である。もっとはっきり言えば、藤沢市には生活をする場所として自分たちはずっとここに住みたいと思うまちづくりをして欲しい。そういうものの一環として教育や文化事業が必要なんです。学校を支えるために地域が頑張るのではなく、地域のバトンを渡す次の世代が学校にいる。一緒にいいまちを作っていく、そういう感覚が22年度の流れの中には見えると思っていますので、この流れを支持したいと思っています。

○新井評価員

個別事業の目的、目標と成果や効果の関係をそう簡単には言いづらい面があるような気がします。

例えば、教員の資質向上ということを考えてときに、ある先生が初任から中堅、ベテランになっていくプロセスを考えてとき、どういうふうに資質を向上させていくんだろ

うか。そのためにそれにふさわしい研修のプロセスというのはどうあるべきなんだろうか。全体的なプログラムだとか総合的な視野が必要だと思います。そういう中で、個別の事業が位置付いてくるんだと思います。ある事業がうまく機能したり、機能しなかったりということがあるかもしれませんが、全体像がわからないと個別の事業だけを単独で評価をするのは難しいと思います。そうした意味で、来年度から教育振興基本計画という政策体系に基づいた評価をするということは、大事なことだろうと思いますし、期待しています。

○由崎評価員

今日は、日頃学校で見て感じたことや保護者の声を少しでも伝えられたら良かったかなと思っております。

あと実際にこの評価員を2年続けてやらせていただきましたが、やはり結構負担になると思うんですね。来年度以降やり方を工夫して、フリートークのようにその場で話をしてまとめる方法もあるかなと思いました。ありがとうございました。

○佐々木教育長

終了のあいさつ

○事務局

(事務連絡)

本日はありがとうございました。

閉会時刻 15時30分